



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	73,149	△12.2	349	—	520	—	308	—
2020年12月期	83,286	△6.6	△389	—	△3,800	—	△3,946	—

(注) 包括利益 2021年12月期 736百万円 (—%) 2020年12月期 △4,219百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	6.64	—	0.9	0.9	0.5
2020年12月期	△95.23	—	△10.6	△5.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 77百万円 2020年12月期 △3,515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	52,476	33,202	63.3	708.09
2020年12月期	63,933	32,088	50.2	699.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 33,202百万円 2020年12月期 32,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△317	△603	△3,066	15,665
2020年12月期	2,428	△1,557	△3,995	19,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	328	105.4	1.0
2022年12月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	93.8	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	—	200	—	300	—	350	—	7.46

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 3社 (社名) 株式会社ディアーズ・ブレイン
 (社名) 株式会社プラネットワーク
 (社名) 株式会社ワンダーステージ

(注) 詳細は、添付資料13ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	52,056,993株	2020年12月期	52,056,993株
2021年12月期	5,167,335株	2020年12月期	6,151,627株
2021年12月期	46,444,898株	2020年12月期	41,440,388株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	67,190	△5.6	1,005	△65.1	1,304	△53.9	△2,939	—
2020年12月期	71,157	11.2	2,883	—	2,827	—	1,803	△75.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△63.28	—
2020年12月期	43.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	50,763		32,264		63.6	688.09		
2020年12月期	56,257		34,694		61.7	755.79		

(参考) 自己資本 2021年12月期 32,264百万円 2020年12月期 34,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2021年12月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、会場での開催を見合わせ、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(持分法適用の範囲の重要な変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言により、経済活動が制限され厳しい状況が続きました。年度の後半にはワクチン接種が進み徐々に行動制限が緩和されたものの、新たな変異株（オミクロン）の急速な感染拡大により、依然として先行きは不透明な状況であります。

小売業界においては、店舗販売は外出制限や営業時間の短縮により厳しい状況が続いた一方で、通信販売は生活者の購買行動として定着したことで堅調に推移しました。この変化により通信販売への新規参入が増加し、競争環境は厳しくなりました。さらにコロナ禍による巣ごもり需要が落ち着き、消費者の購買意欲には力強さがなく本格的な景気回復には時間を要する状況であります。

このような経営環境のもと、通信販売事業はコロナ禍以前の2019年度と比較すると堅調に推移したものの、前期と比べてコロナ禍による巣ごもりの特需が落ち着いたことで減収となりました。また、第1四半期連結会計期間末には当社グループの事業ポートフォリオの見直しに伴う株式売却により、ブライダル事業の子会社を連結対象から除外しました。これらを主要因とし、当連結会計年度の売上高は731億49百万円（前期比12.2%減）となりました。同様の理由で通信販売事業は減益となりましたが、ブライダル事業の損失計上が減少したことにより、営業利益は3億49百万円（前期は3億89百万円の営業損失）、経常利益は5億20百万円（前期は38億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8百万円（前期は39億46百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は643億25百万円（前期比4.7%減）、営業利益は8億94百万円（前期比66.1%減）となりました。

当連結会計年度においては、コロナ禍以前の2019年度よりも購入会員数は増えて堅調に推移したものの、前年と比較して巣ごもりによる特需は落ち着きました。また、2021年7月に発表いたしました中期経営計画の推進体制強化と、デジタルを活用した事業変革の前提となる基幹システムの2022年刷新に向けた手数料や人件費等の増加により減収減益となりました。

[ブライダル事業]

2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、ブライダル事業の当連結会計年度の売上高は17億33百万円（前期比79.4%減）、営業損失は10億45百万円（前期は37億28百万円の営業損失）となっております。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は47億32百万円（前期比7.1%減）、営業利益は3億2百万円（前期比34.8%減）となりました。

取引先の通信販売の拡大によりコールセンター業務の受託は増えたものの、前年と比べて新型コロナウイルス感染防止対策関連商品の特需が落ち着いたことで減収減益となりました。

[保険事業]

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当連結会計年度の売上高は4億20百万円（前期比4.7%増）、営業利益は1億89百万円（前期比1.7%減）となりました。

[その他]

子育て支援事業、化粧品の製造販売事業等を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は19億38百万円（前期比3.0%増）、営業利益は7百万円（前期比80.5%減）となりました。

子育て支援事業において、採用費や保育施設の開園に伴う手数料等の増加により減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

下記増減のうち、有形固定資産、のれん、長期借入金の減少の主な要因は、当該会社らを連結の範囲から除外した影響によるものであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114億57百万円減少し、524億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円減少し、344億63百万円となりました。これは、現金及び預金が39億27百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、基幹システムのリプレイスに向けてのれん以外の無形固定資産が22億49百万円増加した一方で、有形固定資産が81億96百万円、のれんが12億3百万円、投資その他の資産が11億57百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ83億7百万円減少し、180億13百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53億63百万円減少し、159億66百万円となりました。これは、短期借入金が27億13百万円、買掛金が8億58百万円、未払金が7億42百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ72億7百万円減少し、33億7百万円となりました。これは、長期借入金が58億40百万円、資産除去債務が7億12百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、332億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3億8百万円を計上し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の結果、自己株式が5億72百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は156億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億27百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億17百万円の支出（前期は24億28百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費9億81百万円、仕入債務の増加額5億67百万円、税金等調整前当期純利益3億99百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額20億69百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億3百万円の支出（前期は15億57百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入27億73百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出30億25百万円、有形固定資産の取得による支出4億58百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、30億66百万円の支出（前期は39億95百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少額21億円、長期借入金の返済による支出7億74百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年期末	2020年期末	2021年期末
自己資本比率 (%)	57.7	50.2	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	23.3	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	17.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図るとともに、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本方針としています。株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし継続的な利益還元を努めております。また、株主様に当社の商品・サービスをご使用いただき当社へのご理解を一層深めていただくために、株主優待制度を設け所有株数及び保有年数に応じて、年に2回、お買い物券を進呈しております。

当期の期末配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり配当4円を予定しており、中間配当3円と合わせまして年間配当は7円となります。

次期配当金につきましては、業績予想や中長期的な財務状況等を総合的に検討し、1株当たり中間配当は3円、期末配当は4円、年間配当としては7円を予定しております。今後も企業価値の向上を実現することで、株主の皆様へ、株主優待制度も含めてより多くの還元が可能になるよう尽力してまいります。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年12月期 (予想)	76,000	200	300	350
2021年12月期 (実績)	73,149	349	520	308
増減率 (%)	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2022年度は中期経営計画(2021~2025年)の2年目となり、通信販売事業のビジネスモデル再構築を目指し変革を進めてまいります。中期経営計画の目標である使用価値最大化に向けて、2020年9月に資本業務提携いたしました東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)やパートナー企業との共創による商品力の強化と、新サービスの展開を計画しております。また、顧客基盤を強化するために、カタログだけではなくデジタルコミュニケーション施策やモバイルを中心としたEC販促施策を積極的に実施し、新規会員の獲得と既存会員の継続利用を促進いたします。そのベースとなる基幹システムのリプレースを実行し当社グループ全体でBPRを実現いたします。中期的な成長に向けて、これらの投資を行うことから営業利益は減益の予想となります。

なお、当社グループが2021年7月に発表した中期経営計画(2021年~2025年)では、通信販売事業を中核とした独自の共創モデルを構築することで、2025年度に連結売上高900億円、連結営業利益40億円、ROE8%以上を目指してまいります。

・中期経営計画の3つの目標

- ①様々な価値観と暮らしの両面を見つめ、お客様のライフスタイルを理解し、暮らしにとけこむユニークな商品とサービスをお届けします
- ②お客様に寄り添い、環境にやさしい商品、安心して使える商品、愛着のわく商品を増やし、商品使用後のリサイクル、リユースの拡大に取り組むこと(使用価値※の最大化)で、物を大切に作るサステナブルな社会を目指します
- ③多様なライフスタイルごとに、同じ価値観に共感する人・企業同士がつながる、ぬくもりのある共創社会を目指します

※使用価値とは、モノ・サービスそのものとしての価値(安心品質・納得価格、かゆいところに手が届く、気の利いたデザイン、愛着を持って長く使える素材・アイデア等)に、使用中・使用後のサービスも組み合わせた価値であります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、新型コロナウイルスの感染再拡大等、様々な影響により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,592	15,665
受取手形及び売掛金	3,695	2,235
商品及び製品	7,173	9,123
原材料及び貯蔵品	265	154
未収入金	5,529	5,654
その他	1,484	1,756
貸倒引当金	△129	△126
流動資産合計	37,612	34,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,045	20,745
減価償却累計額	△24,403	△16,669
建物及び構築物 (純額)	10,641	4,076
機械装置及び運搬具	6,735	6,688
減価償却累計額	△6,518	△6,499
機械装置及び運搬具 (純額)	217	188
工具、器具及び備品	2,324	1,115
減価償却累計額	△2,082	△984
工具、器具及び備品 (純額)	242	130
土地	6,809	5,524
リース資産	629	15
減価償却累計額	△421	△15
リース資産 (純額)	207	—
建設仮勘定	58	60
有形固定資産合計	18,176	9,980
無形固定資産		
のれん	1,203	—
無形資産仮勘定	1,480	2,683
その他	474	1,521
無形固定資産合計	3,158	4,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,493
敷金及び保証金	1,551	497
繰延税金資産	282	16
その他	1,170	912
貸倒引当金	△120	△90
投資その他の資産合計	4,986	3,828
固定資産合計	26,321	18,013
資産合計	63,933	52,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,185	6,612
買掛金	3,620	2,761
短期借入金	3,263	550
リース債務	122	29
未払金	4,721	3,979
未払費用	890	649
未払法人税等	52	22
未払消費税等	418	44
販売促進引当金	216	258
役員賞与引当金	—	6
賞与引当金	194	33
その他	1,644	1,018
流動負債合計	21,330	15,966
固定負債		
長期借入金	8,845	3,005
リース債務	683	44
繰延税金負債	14	60
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	857	145
その他	108	45
固定負債合計	10,514	3,307
負債合計	31,845	19,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,264	30,084
利益剰余金	6,768	7,061
自己株式	△3,525	△2,953
株主資本合計	33,606	34,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	267
繰延ヘッジ損益	△78	119
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	△118	38
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△1,089
純資産合計	32,088	33,202
負債純資産合計	63,933	52,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	83,286	73,149
売上原価	40,973	36,457
売上総利益	42,313	36,692
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,023	4,821
販売促進費	10,150	8,836
販売促進引当金繰入額	216	258
貸倒引当金繰入額	120	76
貸倒損失	3	—
役員報酬	209	214
給料及び手当	6,067	4,588
賞与	615	756
役員賞与引当金繰入額	—	6
賞与引当金繰入額	189	104
減価償却費	1,751	915
その他	18,353	15,763
販売費及び一般管理費合計	42,702	36,342
営業利益又は営業損失 (△)	△389	349
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	41	31
持分法による投資利益	—	77
債務勘定整理益	166	115
為替差益	—	72
助成金収入	423	165
雑収入	177	144
営業外収益合計	831	617
営業外費用		
支払利息	141	77
持分法による投資損失	3,515	—
不動産賃貸費用	—	50
支払手数料	414	248
雑損失	170	70
営業外費用合計	4,242	446
経常利益又は経常損失 (△)	△3,800	520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
補助金収入	18	162
その他	13	0
特別利益合計	32	163
特別損失		
固定資産除売却損	20	10
固定資産圧縮損	18	151
減損損失	141	—
投資有価証券評価損	40	—
関係会社株式売却損	—	11
災害による損失	14	—
持分変動損失	—	110
特別損失合計	235	284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,002	399
法人税、住民税及び事業税	60	45
法人税等調整額	△117	45
法人税等合計	△56	90
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,946	308
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,946	308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,946	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	73
繰延ヘッジ損益	△101	184
為替換算調整勘定	△3	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	187
その他の包括利益合計	△272	428
包括利益	△4,219	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,219	736
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	39,544	10,891	△6,800	43,736
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,946		△3,946
自己株式の取得				△8,005	△8,005
自己株式の処分		△1,275		3,275	1,999
自己株式の消却		△8,005		8,005	—
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,280	△4,123	3,274	△10,129
当期末残高	100	30,264	6,768	△3,525	33,606

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	366	49	△1,516	△120	△24	△1,245	42,490
当期変動額							
剰余金の配当							△180
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,946
自己株式の取得							△8,005
自己株式の処分							1,999
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△171	△127	△0	1	24	△272	△272
当期変動額合計	△171	△127	△0	1	24	△272	△10,402
当期末残高	195	△78	△1,516	△118	—	△1,518	32,088

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,264	6,768	△3,525	33,606
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			308		308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△179		572	392
持分法の適用範囲の変動			125		125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△179	293	572	685
当期末残高	100	30,084	7,061	△2,953	34,291

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	195	△78	△1,516	△118	△1,518	32,088
当期変動額						
剰余金の配当						△140
親会社株主に帰属する当期純利益						308
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						392
持分法の適用範囲の変動						125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	198	—	157	428	428
当期変動額合計	72	198	—	157	428	1,113
当期末残高	267	119	△1,516	38	△1,089	33,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,002	399
減価償却費	1,813	981
減損損失	141	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△15
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△9	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	71
受取利息及び受取配当金	△63	△41
支払利息	141	77
持分法による投資損益 (△は益)	3,515	△77
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
固定資産売却損益 (△は益)	20	10
固定資産圧縮損	18	151
補助金収入	△18	△162
助成金収入	△423	△165
持分変動損益 (△は益)	△13	110
売上債権の増減額 (△は増加)	180	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,399	△2,069
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△167	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△736	△194
その他	388	△396
小計	2,023	△352
利息及び配当金の受取額	160	171
利息の支払額	△139	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26	△222
助成金の受取額	423	165
事業構造改革費用の支払額	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△644	△458
無形固定資産の取得による支出	△1,213	△3,025
補助金の受取額	18	162
投資有価証券の取得による支出	△15	△295
投資有価証券の売却による収入	—	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,773
その他	296	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	△2,100
長期借入れによる収入	1,450	—
長期借入金の返済による支出	△1,240	△774
自己株式の取得による支出	△8,005	△0
自己株式の処分による収入	1,999	—
配当金の支払額	△179	△139
その他	△118	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△3,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,120	△3,927
現金及び現金同等物の期首残高	22,713	19,592
現金及び現金同等物の期末残高	19,592	15,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、関連会社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下したこと等に伴い、ワタベウェディング株式会社他1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性について)

当連結会計年度において新型コロナウイルスの変異株が確認され、2022年に入り国内で感染再拡大が発生しました。行動制限や個人消費の冷え込みにより厳しい状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況であります。当社グループへの影響は軽微であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険事業」の4つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っていましたが、2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスの提供を行っております。

当連結会計年度より、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,510	8,400	5,092	401	81,405	1,881	83,286	—	83,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	14	54	—	378	0	378	△378	—
計	67,819	8,414	5,147	401	81,783	1,881	83,664	△378	83,286
セグメント利益又は 損失 (△)	2,638	△3,728	464	192	△432	40	△391	2	△389
セグメント資産	49,097	14,911	1,602	47	65,657	1,761	67,419	△3,485	63,933
その他の項目									
減価償却費	543	1,196	15	—	1,756	56	1,813	—	1,813
のれん償却額	—	179	—	—	179	30	209	—	209
持分法投資利益又は 損失 (△)	162	△3,677	—	—	△3,515	—	△3,515	—	△3,515
持分法適用会社への 投資額	684	—	—	—	684	—	684	—	684
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,328	379	30	—	1,738	54	1,792	—	1,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,485百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,325	1,733	4,732	420	71,211	1,938	73,149	—	73,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	5	36	—	323	0	324	△324	—
計	64,607	1,738	4,769	420	71,535	1,938	73,473	△324	73,149
セグメント利益又は 損失 (△)	894	△1,045	302	189	341	7	349	0	349
セグメント資産	50,254	—	1,362	42	51,659	1,648	53,307	△830	52,476
その他の項目									
減価償却費	630	282	13	—	926	54	981	—	981
のれん償却額	—	44	—	—	44	—	44	—	44
持分法投資利益又は 損失 (△)	143	△66	—	—	77	—	77	—	77
持分法適用会社への 投資額	641	—	—	—	641	—	641	—	641
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,869	7	16	—	2,894	264	3,158	—	3,158

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△830百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	699円01銭	708円09銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△95円23銭	6円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,946	308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,946	308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,440	46,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。